

【視察調査報告書】

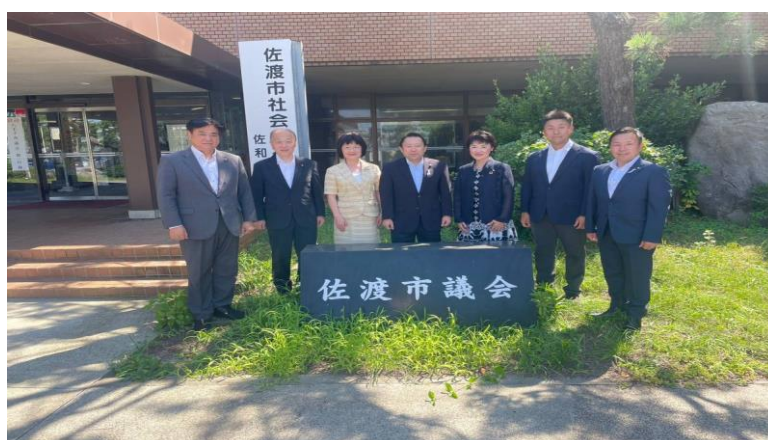
会 派 名	市議会公明党
参 加 議 員	【議員】 7名 中島正寿、美濃部弥生、渡口禎、久保井博美、日下部広志 古里幸太郎、森重博正
日 程	令和5年（2023年）7月24日（月）～7月26日（水）
詳 細	
視察日及び視察先	7月24日（月） 新潟県 佐渡市議会
視 察 内 容	多子世帯出産成長祝金事業について
概 要	<p>(1) <u>事業実施の背景</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢別人口、合計特殊出生率の推移から今後（2045年迄）の人口推計から急速に進む少子化、人口減少対策として佐渡市では「多子世帯の子育てに係る費用の経済的負担軽減」、「第3子以降の妊娠、出産の後押し」、「少子化の減速、移住・定住の促進及び市の活性化」を目的に「多子世帯出産成長祝金」制度を創設。 <p>(2) <u>制度成立までの経緯</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年子育て世代へのアンケート→令和3年第2回定例会で「第3子以降子育て応援事業」制度案作成→令和3年第4回定例会「佐渡市多子世帯出産成長祝い金に関する条例」令和3年度一般会計補正予算（特例給付調整）で制度創設。 <p>(3) <u>事業の概要について</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 支給総額 200万（出生時 20万、満6歳時 40万、満12歳時 50万、満15歳時 80万+出生時のたからじま事業 10万） ② 対象児童（令和3年4月2日以降に出生し出生後初めての住民基本台帳に記録する市町村が佐渡市である多子世帯で第3子目以降として出生した児童。第3子の出生時に1子目が18歳以下で適用可能）。 ③ 支給対象者（住民基本台帳に記載され引き続き佐渡市に居住し児童を監護、同一世帯の構成者。年収1200万以下。出生時除く）。 <p>(4) <u>今後の課題について</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業が出生数の増加や移住定住施策に与える効果の検証方法。 ② 執行部や組織が変更しても事業継続や制度を維持できるか。 ③ <u>対象者の記録を長期にわたっての保管方法。</u>

所 感 等

(意見・課題・
本市への反映など)

- (1) R5年の佐渡市の人口は49,894人(八王子市561,582人)で、本市の10分の1弱。特に20～30歳台が少ない。大学など高等教育機関が少ないため高校卒業時に島を出ていく若者が多く、観光産業の活性化や交通インフラ整備、企業誘致、教育留学制度などで島外から移住などの取組みを展開している。大きな離島で生活が完結している為、日本の将来の姿が映し出されているとの認識で危機感をもって施策に取り組んでいるよう感じられた。
- (2) 佐渡市の2021年の合計特殊出生率は1.50で全国平均(1.30)より高いが、出産世代が減少している。理想としてもう1人子供を持ちたいとのアンケート結果を受けての事業展開で「産み育てる支援」を重視している。
- (3) 都心に近接し、自然環境豊かで教育機関も充実している本市のポテンシャルに加え「産み育てやすい町、八王子市」として、移住、定住を促進する観点などからも「第3子以降の助成制度」は検討する価値があると考えます。

視察の様子



詳 細	
視察日及び視察先	7月25日(火) 富山県 富山市
視 察 内 容	市民間情報共有・市民サービスの向上 「IoTを活用したデータ駆動型スマートシティの実現」
概 要	<p>富山市ではこれまで、人口減少と高齢化社会への対応を進めるため、鉄道などの公共交通を活性化させ、その沿線に住居、商業、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現する「コンパクトシティ政策」を実施してきた。</p> <p>一方で、近年高度なICT技術が一般的となり、様々なデジタルデータを活用した仮想空間でのまちづくりが新たな課題となっている。このような状況を踏まえ、これまでの「コンパクトシティ政策」の成果を最大限に活かしながら「デジタル技術・データ」の利活用を進め、市民生活の質、利便性をさらに向上させるための取り組みとして、富山市では新たに「センサーネットワーク事業」を開始した。</p> <p>具体的には、富山市が独自にデジタルデータを取得するため無線技術を活用したインフラを市内約100施設に整備。そこから得たデータを「業務の効率化」「ビックデータとして活用」と共に、行政の枠を超えてオープンデータ化を推進し産官学のデータ相互利用による新サービスの創造を目指し、取り組みを進めている。今回の視察ではセンサーネットワークを活用した以下の3つの主要事業に関して視察を行った。</p> <p>【①こどもを見守る地域連携事業】</p> <p>参加同意のあった児童にGPSセンサーを貸与し、デバイスから登下校時の移動経路データを収集。得られたデータを富山大学と共同で解析し、小学校、PTA、自治振興会等と「見える化」「共有化」を行い、「交通安全指導の最適化」「重点パトロール箇所の把握」など、こどもを見守るための施策をさらに強化するために活用している。</p> <p>【②民間事業者向け実証実験公募事業】</p> <p>IoTセンサー等の開発や新サービス実現のための実証実験環境として富山市センサーネットワークを民間事業者が無償提供している。参入障壁軽減のため企業側の手続きの簡素化や、進捗定期報告など負荷のある作業は最低限にとどめるなど、失敗を恐れずチャレンジングな企画を支援している。</p> <p>また、実証実験結果は富山市ホームページ等で紹介、民間事業者や市の所管を交えた結果報告会を開催し、マッチングの促進、需要の掘り起こしを行い新産業の育成と地域活性化を目指した事業を実施している。</p> <p>【②庁内業務でのIoT活用実証事業】</p> <p>市が主体となり7つのIoT関連事業を実施。合わせて、スマートシティのメリットが市民生活に直結することを市民に広く実感してもらえるよう「プロモー</p>

	<p>ション WEB サイト」を公開し具体的に目で見て実感してもらえるための取り組みを進めている。</p> <p>(7つの IoT 関連事業)</p> <p>◆スマート農業導入実証事業 ロボット、AI、ICT 技術など先端技術を活用したスマート農業導入への効果を検証</p> <p>◆スマート水産業事業 ICT 技術など先端技術を活用し、漁船の燃料費抑制や、漁獲量増加への効果を検証</p> <p>◆河川水位監視システム構築事業 市管理河川の水位観測情報を市民に提供。また、観測データを河川の管理や改修に活用</p> <p>◆消雪装置稼働状況把握システム構築業務 消雪装置の異常発生時に即座に対応するため、稼働状況の遠隔監視を実施</p> <p>◆センサーNW を活用した競輪場周辺交通量調査 レーザー距離センサーを利用し交通量調査を実施。そのデータを基に来場者の効率的な誘導や、来場案内の向上に活用</p> <p>◆海洋プラスチックごみ等流出抑制対策事業 「網場（あば）」の安全運用のため水位計によるリアルタイムな遠隔監視</p> <p>◆プールバール賑わい創出に向けた社会実験の効果検証事業 プールバール広場における、効果検証用の仮施設を設置し、利用状況を測定</p>
<p>所 感 等</p> <p>(意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>【主な質疑】</p> <p>問) 無線技術として 5G 等ではなく LPWA (LoRaWAN) を採用した理由は？ 答) 通信事業者免許が不要で、多くの IoT 機器に対応した通信規格という点から採用した</p> <p>問) 市が独自でネットワークを整備したねらいは？ 答) データ収集の効率化のほか、市が積極的に未来技術を活用し社会実装を進めているという姿勢を市民の方に理解してもらい、地域住民との協同事業として取り組みを進めるため</p> <p>問) 民間事業者ネットワークを実証実験環境として無償提供しているが、今後有料化する予定はあるのか？ 答) 有料化する予定はない。当初は有料化することも検討していたが、有料化することで実証実験参加企業が減少し、地域産業の活性化には繋がらない可能性があるため。</p> <p>【所感】 行政が積極的に IoT 機器を活用し、官民連携してデータを利活用することで、これまでにない新しい取り組みが創出されている具体的事例を学ぶことがで</p>

きた。また、行政が様々なサービスを管理・運営するこれまでの「垂直統合モデル」ではなく、共通のベースとなるプラットフォームを行政が提供し、官民連携して取り組みを進めていく「水平分業モデル」として、非常に参考になる内容となった。

八王子市は自然豊かである一方で、地域毎に取り組むべき課題が異なり、実情に即した政策が求められている。地域毎の政策を実現するためには、政策立案の根拠となる様々なデータの収集が重要であり、地域毎のデータ収集をどのように円滑に実行するかが本市の大きな課題の一つとなっている。その点からも、富山市での取り組みは非常に参考となる内容となった。また、データを活用し、行政のデジタル化の利便性を市民に実感してもらうことで、市をあげて取り組みを進めていくことの重要性についても、非常に勉強となった。

今回学んだことを、本市における「行政のデジタル化」推進への一助とできるよう、関係所管とも共有し取り組みを進めてまいります。

視察の様子





詳 細

視察日及び視察先	7月26日(水) 石川県金沢市 金沢学生のまち市民交流館
視 察 内 容	学生のまち・金沢の推進について
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 人口約 49.5 万人(令和 5 年 1 月 1 日現在) ・6 大学、高等教育機関 20 校、専門学校 33 校 ① 人口 10 万人あたりの高等教育機関数 4.74 (全国 2 位) ② 人口 1,000 人あたりの学生数 35.31 (全国 4 位) ※①②ともに令和 4 年 5 月 1 日時点の統計 ・全国有数の学都 <p>1995 年に金沢城址内にあった金沢大学が郊外へ移転後、学生と市民の交わりが希薄化し、学生が金沢の歴史や文化に触れる機会が減少。学都としての情景が薄まっていった。</p> <p>その打開策として、学生と市民、学生とまちの関わりを深めるための全国初の「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」を(施行)(平成 22 年 4 月 1 日)。</p> <p>「金沢学生のまち推進会議」「金沢まちづくり学生会議」「学生のまち地域推進団体」の 3 者による体制で、金沢のまち全体で学生のまちを推進。</p> <p>「金沢まちづくり学生会議」は現在 10 大学から 58 名の学生が参加し、学校間の枠を越えて活動。14 期続いている事が特徴。</p> <p>学生の地元の祭りや商店街でのイベントへ参加、また、学生自らが企画・運営をして地域と連携し、まちなかで活動する事で地域を盛り上げている。</p> <p>学生の活動拠点、学生及び市民のまちづくり活動の相談窓口として「金沢学生のまち市民交流館」を平成 24 年 9 月に開館。</p> <p>※「学生の家」と「交流ホール」から構成。「学生の家」は大正期の金澤町家を改修して使用。</p> <p>市民と学生の交流の場、情報交換の場、学習の場として多くの団体が利用し活動をしている。また、行政や企業が学生と連携、協働する事で、学生には金沢に愛着を持ってもらい、人材育成をしながら金沢のまちの活性化に繋げている。</p>

	<p>※市・町会等・学生グループで協定締結している雪かきボランティアは、学生が地域を知り、まちへの愛着を持つ事を期待する取り組み。</p>
<p>所 感 等 (意見・課題・ 本市への反映など)</p>	<p>【主な質問】</p> <p>問)「市民交流館」を片町に選定した理由。 答)片町は、金沢の繁華街の中心部。活動拠点をまちの中心部に置く事で、まちの活性化を第一とした。</p> <p>問)「学生のまち推進条例」策定のビジョン。 答)学生の卒業後の定住策ではなく、金沢のまちを活性化する事が目的。昨年までは、市内中心部(まちなか区域)に住み活動に参加する学生に限定し助成金交付を運用したが、大学が郊外へ移転し、まちなかに住む学生がいなかったため応募が少なかった。その反省から、高齢化で地域参加者が減少している企画ボランティアに学生を派遣する事業を今年度からモデル的に始動。結果、地域が盛り上がっている。</p> <p>問)金沢市はEスポーツを推進している。学生団体にFindingゴミ(ゴミ拾いはスポーツ)があるが、Eスポーツとのコラボレーションは市として考えているのか？ 答)Eスポーツ(経済局)と学生団体Findingゴミとの連携は定かではない。</p> <p>問)学生サポーター企業が22社あるが、学生との関わり方を具体的に教えてほしい。また、期待される効果は？ 答)企業からの支援として、Web管理システム機材やその他物品及び資金の提供がある。期待する効果としては、イベント等の交流を通して、学生が社会やルールを知り、スキル等を身につけてもらいたい。</p> <p>問)企業とのマッチングを通して実際に就労したケースはあるか？ 答)就職活動とは結びつけていない。</p> <p>問)「金沢まちづくり学生会議」は現在10大学が参加しているが、学内で次年度の参加継承がされているのか？ 答)新入生にOPEN CITY in KANAZAWAに参加してもらいアピール。そこで判断をしてもらっている。推奨はせず、あくまで学生の主体性に委ねている。大学同士横の繋がりで広がっていく事もある。年度途中から参加する方もいる。</p> <p>問)コロナ前に比べ、市民交流館利用者に見られる変化とは？ 答)オンラインでのミーティングも広がり、集まらなくても活動ができるようになった。</p> <p>問)学生のまちでのDXの取り組みは検討をされているか？ 答)市民活動においてはDXを推進しているが、学生は位置づけをする事が大事と考え、DXはあえて強力に進める事はしていない。 ※雪かきボランティアは興味深く、複数の質問がありました。</p> <p>問)学生への出動要請はどのようにされているのか？ 答)大学の部活等の活動拠点周辺の地域と協定を結ぶ形。地域から各大学の中心者へ連絡。作業後は、地域から市へ報告をして費用を学生へ支払う流れ。</p> <p>問)ボランティア費用は？</p>

答) 1日の出勤で1人あたり1,000円支給(活動報告書要提出)。出勤地域で別途交通費等が支払われている場合もある。

問) 八王子市では雪かきができなくなった高齢者から、有償で学生に依頼をしたいという声があるが、市の意向もあり間に行政が入る事が進んでいない状況。金沢市で実施に至るまでのご苦労を問う。

答) 初めは大学へお願いに出向いた。その後は毎年実施していく中で周知を促し、地域と協定を締結してきた。市の職員も除雪に立ち会っている。有事に備え市が保険に加入している。

【所感】

まちの活性化のため、金沢市が市を挙げて学生にフォーカスし、学生と市民、学生とまちとの関わりを深めるための全国初の条例を策定された取り組みは先進的でありました。

学生の卒業後の定住策ではないとのお話に少々驚きもありましたが、物事を押し付けられる事を嫌う傾向がある今の若者に対して、自主性を促し、主体的に活動をしてもらうスタイルがむしろフィットしているのかもしれない。

学生のまち推進条例を策定し学生参加の枠組みは作ってあるものの、そこへの強制力は働かず、学生を中心に据えるといってもDXの推進ではなく、地域や人との交流に重きを置いている点が、金沢市の魅力であると感じました。

学生が地域と協定を結び、雪かきボランティアに参加をしていること、また、そこに行政が関わっていることは評価される取り組みです。

学生が心から活動を楽しみ、地域との関わり、地域への愛着を持てば、市へ貢献をしてくれる人材も多くなると考えます。学生のまち八王子についても、参考になる施策でした。

金沢市が加賀百万石の城下町である歴史的事実やその遺産、街並みが残っている事も強みであると感じます。市の特色である現代とレトロが相まって若者の心を捉えているであろうことも、条例策定の背景にはあるのではないかと推察します。

八王子市も高尾山・八王子城址・滝山城址をはじめ、多くの自然と歴史のあるまちです。また、大学コンソーシアム八王子を中心に、大学・市民・経済団体・企業・行政が連携・協働し、魅力ある学園都市に向けて各種活動を展開しています。八王子市においても、市全体の更なる活性化に向けて、学生と地域がより協働できるよう、今回の視察で得た情報を役立てていきたいと思えます。

SDGsの視点からは、持続可能な施策である事が目標になるかと思えます。少子化対策とも連動しますが、年度毎に学生数やその時代の傾向性等も常に変化します。その点も見据えた取組が課題になると考えます。

視察の様子

【金沢学生のまち市民交流館 外観】



学生の家



交流ホール



説明会場の土蔵



質問も活発に行われた

【学生の家】

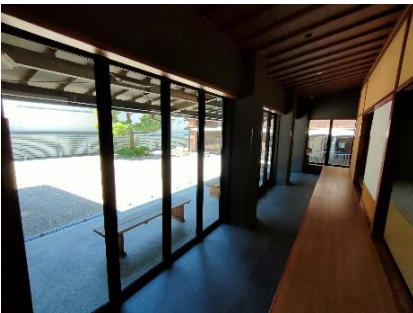


文化的景観を形成する歴史遺産である金澤町家を改修



市民活動サポートセンターも設置

【交流センター】



学生の卒業制作作品を展示

